

## 韓国

### マクロ経済動向と展望

8月に発表された2004年第2四半期の経済成長率は季節調整値で前期比0.7%と、前期の同0.8%を下回った。需要項目別に見ると内需項目では、最終消費支出は同0.3%、固定資本形成は同2.5%と、それぞれ前期のマイナスからプラスに回復している。

一方、製造業生産指数は半導体など、堅調な外需に支えられて年初から高い伸びを続けており、6月には前年同月比14.1%、7月は同13.0%となっている。失業率は若干上昇の傾向を示しており、7月には季節調整値で3.6%となっている。

このように足元の経済指標は斑模様で、そこからはっきりした景気回復の兆候は感じられない。しかし、消費を中心とした内需の回復はすでに起こっていると考えられる。2003年の3.1%という低成長率は、主に消費の停滞に起因したもので、これはさらに2002年の異常な消費ブームの反動と位置づけられる。今年はこの調整が終了し、年後半からは緩やかな消費の回復が実現すると考えられる。また、2002年の消費ブームを支え、結果として2003年の反動を招いたクレジットカードの不良債権問題も、徐々に改善されつつある。金融監督院の調べではクレジットカードの延滞金額は、今年2月に約9兆ウォンでピークを記録し、その後減少に転じている。

7月に韓国銀行（中央銀行）が発表した経済予測もほぼこうした見方に立っており、今年後半の経済成長率は前年同期比で5.0%、民間消費は同1.9%、設備投資は同5.9%、通年の成長率では5.2%と緩やかな回復を展望している。

原油価格の高騰などのダウンサイドリスクは残存するが、韓国経済は5%程度と考えられる潜在成長率の軌道に、概ね復帰しつつあるといえよう。

### 韓国・ASEAN自由貿易協定（FTA）交渉

韓国の自由貿易協定（FTA）への取り組みを振り返ると、最初のケースとなるチリとのFTAが昨年2月に両国間で調印された。しかし、農産物の輸入拡大を懸念する農業団体の反対により条約の国会での批准は大きく遅れ、今年1月にようやく実現した。

また1998年に構想が提起された日韓FTAは、5年後の昨年12月にようやく政府間交渉が開始された。しかし、韓国側の輸入拡大が予想される製造業品の関税の取り扱いを巡り、韓国内には反対論が根強く、今後の交渉の進捗は難航が予測されている。一方、東南アジア諸国とは、2004年1月にシンガポールとの政府間交渉が開始されている。

こうした動きにつづき、9月1日に韓国は東南アジア諸国連合（ASEAN）全体とのFTAの締結交渉を2005年から開始することで合意した。この合意で韓国側はFTAの完成を2009年とすることを提案し、最終的に受け入れられた。これは同様に来年から公式交渉が開始される日本ASEAN・FTAの2012年、すでに公式交渉が開始されている中国ASEAN・FTAの2010年という、それぞれの完成目標年次よりも早いものとなっている。日中両国に比べ取り掛かりの遅れたASEANとのFTA交渉を、一気に挽回する動きといえよう。

いわゆるASEANプラス3（日中韓）の東アジア経済統合が議論される中、交渉開始に遅れを取った韓国が積極姿勢に転じた動機は理解しうるところである。しかし、競合する農産物の分野が限定されたチリとの条約でもあれほど国内調整に手間取り、日本との交渉開始にもこれだけの時間を要した韓国が、はたして農産物、工業製品の両方で多くの競合分野を抱えたASEANとの交渉において、このようなスケジュールを守ることが可能か、大いに疑問が残ると言わざるをえない。

（ERINA調査研究部研究主任 中島朋義）

	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	03年7-9月	10-12月	04年1-3月	4-6月	2004年5月	6月	7月
国内総生産（%）	9.5	8.5	3.8	7.0	3.1	1.6	2.7	0.7	0.6	-	-	-
最終消費支出（%）	9.7	7.1	4.9	7.6	0.5	0.4	0.2	0.2	0.3	-	-	-
固定資本形成（%）	8.3	12.2	0.2	6.6	3.6	0.7	3.2	0.6	2.5	-	-	-
製造業生産指数（%）	25.0	17.1	0.9	8.3	4.9	3.1	8.3	11.5	12.8	14.1	12.7	13.0
失業率（%）	6.3	4.1	3.8	3.1	3.4	3.5	3.5	3.3	3.5	3.5	3.5	3.6
貿易収支（百万USドル）	28,463	16,954	13,488	14,777	22,161	6,818	8,345	8,606	10,454	3,755	3,380	-
輸出（百万USドル）	143,686	172,268	150,439	162,471	193,817	47,828	56,901	59,280	64,018	20,836	21,685	21,354
輸入（百万USドル）	119,752	160,481	141,098	152,126	178,827	42,971	49,922	52,733	55,288	17,898	18,561	18,376
為替レート（ウォン/USドル）	1,190	1,131	1,291	1,251	1,192	1,175	1,181	1,172	1,162	1,177	1,159	1,158
生産者物価（%）	2.1	2.0	0.5	0.3	2.2	1.9	2.6	4.2	6.2	6.3	6.8	7.0
消費者物価（%）	0.8	2.3	4.1	2.7	3.6	3.2	3.5	3.2	3.4	3.3	3.6	4.4
株価指数（1980.1.4：100）	807	734	573	757	680	726	782	863	826	799	772	746

（注）国内総生産、最終消費支出、固定資本形成は前期比伸び率、製造業生産指数、生産者物価、消費者物価は前年同期比伸び率

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、失業率は季節調整値

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、生産者物価、消費者物価は2000年基準

貿易収支はIMF方式、輸出入は通関ベース

（出所）韓国銀行、国家統計庁他